

平成24年12月13日（木）、「月刊シニアビジネスマーケット」（超高齢社会のライフスタイルをデベロップする経営情報誌、総合ユニコム刊）のインタビューに応じ、平成25年1月号に掲載された記事の内容について紹介します。

地域の多様な人たちが混ざり合い

自ら役割を担う「日本一の福祉のまち」へ

「混ざって暮らす」発想がすべての課題解決の基本に

——市長は、かねて「ゴジカラ村」（注1）を運営するなかでも、高齢者だけでなく多世代の多様な人たちが同じ場所で暮らすことを唱え、実践されてきました。その意義とは何かからお聞かせ下さい。

《市長》ゴジカラ村では幼稚園から特別養護老人ホーム、住宅、学校まで、さまざまな形態の事業を手がけてきましたが、実はこのどれをとっても中身は相似形なのです。規模の大小こそありますが、そのなかのシステムはすべて同じ考え方で成り立っているからです。

特養のなかにも「まち」があり、高齢者住宅のなかにも「まち」があります。いわば私がこれまでやってきたことはすべて福祉を基点に暮らしをつくる＝「まちづくり」といえます。そしてその基本となる考え方は、「混ざって暮らす」という発想なのです。2011年に長久手町長（現市長）に就任しましたが、そのまちづくりにもこれまでの発想を活かすことは可能で、その意味では長久手市もまた相似形の1つといえるのです。

そもそも高齢者も子どもも主婦も若いOLもサラリーマンもみんな混ざって暮らす、ということはとても煩わしく、面倒くさいことになります。いまの世の中は、こうした煩わしさを避けるべく、同類同士が集まる傾向にあります。しかし、世代や立場が異なる人同士が混ざって暮らすことで、高齢者や役に立たないと思われていた人たちにも必ず役に立つ場面が生まれる、そして評価を得る、すなわち「立つ瀬」ができる。ここに大きな意味があるのです。

わたしは過去30年間にわたり、生まれたばかりの赤ん坊から高齢者の看取りまでをこの目でみてきましたが、そうした場面を数多く経験したことから「混ざって暮らす」ことの素晴らしさを身をもって学んだのです。

——それを市長という立場で行政のなかで実現させていくには、どのように取り組みますか。

《市長》職員に言うのは、住民と一緒にやるまちづくりは、「早くやるな」「遠回りしろ」「失敗しろ」という3つです。従来の価値観の「早くやれ」「効率よくやれ」「失敗するな」とは真逆ですね。目的に向かい最短距離を最高の効率で行くために分業化し、数字や能力に価値を求め、悪い部分を切り捨てればよくなると信じて完成を目指した高度経済成長時代の価値観は、大震災による原発事故をみてもすでに崩壊が明らかで、自然の摂理を大切にす価値観への転換が求められています。

また、その3つの言葉に合わせて言うのは「現場に出ろ」「国内の先進事例をみてこい」「海外視察に行け」です。まずは現場をよくみること。そこで解決できないことがあれば他の自治体に参考になる先行事例を学びに行く。その答えが国内になれば海外にも行く。そして地域や現場の問題解決に活かす。これが大事だと言っています。こうした姿勢が身につけば、上からの指示がなくても、課題に対して職員自らが考え、対応できるようになるはずです。

同時に重要なのは、時間はかかろうが住民にも参加してもらい、巻き込みながら課題解決を図るという姿勢です。そのためには、市がもっている情報はすべて住民に提供すること。住民参加の出発点は情報の共有だからです。そこではじめてみんなが集まりはじめ、話し合うようになる。

理想は誰もが参加できる「住民の大交流会」です。賀詞交歓会などいつも同じ顔ぶれが集まる会ではなく、住民の誰もが参加できるような交流の場になればいいと思っています。

また役所には多くの委員会や審議会がありますが、メンバーの大半が男性です。ここに女性が3割も入れれば、もっと話が広がるはず。会議で行なうべきことは集中して話し合い、その後は参加者同士が好き勝手に話せる場を設ける。まずは互いを知ることが起点となり、そこから輪が広がっていくと考えるからです。

現代の暮らしは、個人の立場ごとにばらばらの関係しかありません。たとえば、市の行事であるお祭りひとつをとっても市全体でやっていましたが、本来は小さなまとまりごとにやったほうがいいのです。

小さな単位のまとまりが住民自治の意識を育てる

——具体的にはどのくらいの単位ですか。

《市長》小学校区単位でやるのがよいでしょう。その規模ならば互いに声がか

けやすく、目が届きやすいことから身近で親密な関係が生まれます。それを地域全体でやろうとするから密度が薄くなるのです。

これはお祭りだけの話ではありません。小さな単位の中に地域包括支援センターがありますが、高齢者だけでなく、障がい者や子育ての問題もまとめて支援するなど、それぞれの人々の課題解決をそこで完結できるようにする。その小さなまとまりを横系・縦系で結びつけていくのが市の役割です。

このような格好で市民、行政の両輪が回りだしたら、新しい時代のまちづくりへとソフトランディングができるはずです。

——すでに、具体的な取り組みははじめているのでしょうか。

《市長》まずは、小学校区ごとに住民が集まることのできる「地域共生ステーション」をつくろうという施策を12年の4月からスタートさせました。これも行政主導ではなく、住民の手に任せて進めているわけですが、住民同士、議論百出でなかなかまとまらないのが現状です。それに対して、まだできないかと言われる方もみえるのですが、私はこうした意見を互いに交し合うなかで、住民のなかに意識が芽生え、人が育ち、信頼関係が強まっていくものと信じています。その意味ではこのプロジェクトはすでに「始まって」いて、建物が完成してテープカットすることが「始まり」ではないのです。

これに限らず、役所の各課で同じように住民参加というプロセスを重視し、そのうえで方向を決定するよう職員には指示しています。そしてムダな予算はすべて削り、その分を住民（各自治会）に回し、その予算で住民が何かをできるようにします。こうしたプロセスは一見「遠回り」ですが、そのなかで住民の間に役割意識ができてくると考えるのです。

——住民が地域に対して役割意識をもつことは、現代ではなかなか容易ではないと思いますが。

《市長》私がまちづくりで重視していることの1つに「1人ひとりに役割と居場所」をつくることがあります。とくにリタイアした元気な高齢者には「仕事」をつくることで、地域における役割と居場所ができます。

住民の地域への役割意識の以前に、住民と行政の関係性も変わります。私は住民はオーナーで、行政は現場のスタッフだと思っています。

しかし、住民はこの50年間くらいのなかで行政を「競争相手のいない委託業者」にしてしまいました。かつては地域の問題は住民同士で解決してきたものが、現在ではまず行政に駆け込む。そして、行政による解決がうまくいかないと、いろいろなご意見、ご要望などを言われる。行政に他の競争相手がいれば、住民はそちらに切り替えればよいだけの話ですが、代わりがないので行

政に繰り返すその件に関していろいろと言われる。これでは精神的にもたず、心の病に陥る職員が増えてきているのもさもありなんです。

これまで住民は地域や福祉のことは役所にやらせておけばよい、と求めてきましたが、そろそろ自分の問題であると気づいてほしい。役所任せでいろいろと要望する存在から、主体的に働く役割に転じてもらわねばなりません。

なぜなら今後、高齢者の1割は認知症になるといわれます。長久手では現在7,000人の高齢者がいますが、700人もの方が認知症になる可能性があるということです。認知症にならないためには、高齢になっても自分の役割と居場所、仕事が地域にあることが重要です。つまり地域に求められる役割を担うことは、本人にとっても現実的なテーマになるはずですよ。

リタイア後の高齢者が要介護者との接点を担う

——では高齢者にはどのような役割と居場所をつくりだすのでしょうか。

《市長》ひと言で言えば、高齢者が要介護者と接点をもちコミュニケーションを図るという役割を担ってもらいます。

介護施設では入所者80人に対して職員40人が従事しますが、入所者1人当たりに職員が対する時間は1日わずか2時間しかとれません(注2)。いくら介護職員だけが頑張っても、1日2時間の枠は超えられず、あとの22時間は放っておかれることとなります。

ではどうしたらよいか。冒頭にお話した「混ざって暮らす」のです。2時間以外の時間を、隣人や子どもなど地域で要介護者に関わっていけばよい。

——しかしこれを行政が市全域で行なおうとすると、かなりの抵抗もあるのではないのでしょうか。

《市長》当然これは面倒くさいし、煩わしいことです。なぜ自分がこんなことをやらなくてはならないのか、と思う住民も多いでしょう。しかしこれができなければ、そのまちにいくら立派な介護施設や素晴らしい介護職員がいても、本当の意味での「福祉のまちづくり」ではありえないと考えています。

私は「日本一の福祉のまち」を掲げて市政に臨んでいますが、それは施設や特定のサービスが日本一という個別のことではありません。地域に暮らす人々が、温かい思いやりの心を取り戻し、人として生きがいを持ち、互いに支えあうことのできる太い絆で結ばれた状態を言います。

私がゴジカラ村でつくった高齢者住宅でも高齢者だけで暮らすのではなく、一部の部屋を若いOLさん向けとして、混ざって住んでもらうことにしました。

家賃6万円のところ、3万円の「チャボまし料金」(注3)を支払って住んでもらうのですが、ボランティア的なことなどは何も強制しない、ただ高齢者に会えばあいさつをするだけでもよいと言っています。高齢者にとっては身近に若い人が住み、コミュニケーションをとってくれるだけで、好影響があることを知っているからです。

こうした経験から、今後は地域にいて時間のある元気な高齢者に、要介護者の22時間について接点をもつ役割を担ってもらえる仕組みをつくります。無料奉仕ではなく、対価として地域通貨を発行し、利用できるような構想も描いています。そして、高齢者がその上の高齢者を順繰りに見送っていけるような社会ができないか、その仕組みづくりを進めたいと考えているのです。

そのためにも重要なのが、地域を隣近所が支えあう小さな単位の集合体に戻すことです。かつては自然発生的にそうした単位で暮らしていたのですから、けっしてむずかしいことではありません。効率重視の市町村合併などの結果、行政単位がだんだん大きくなることで小さな共同体のよさや地域性が見えにくくなってしまったのです。

小さいほうが地域に密着し、無責任なことも言えなくなる。お互いの目があるので、まとまりやすい。さらに、交通弱者などと言われるように自力での移動が困難な高齢者もふえるなか、移動の手段を確保することも必要ですが、小さな単位で完結できることが重要になるのは間違いありません。

——地域密着型の高齢者施設なども役立ちそうですね。

《市長》地域密着型特養などは、規模的に小さいため採算性が低くやっていけないという現実もあります。しかし、そこを逆にとり、お年寄り相手だけでなく、障がい者や子どもなども相手に面倒をみる施設にすればよい。そうなれば、そこは自然と「混ざって暮らす」場にもなるはずです。

「山から下りる時代」に目指すべき場所とは

——この先の市政の方向性については。

《市長》長久手市は現在は人口が増加しており過疎のまちでもなく、高齢化率も高くありません。だからこそ、今、元気のあるうちから先を見据えて手を打っておくことが必要だと考えます。

そもそも縦4km(最長)×横8km(最長)、面積20平方kmそこそこのまちに人口5万人ですから、そこに住む全員がお互いにあいさつができるような状態を目指すことも夢ではありません。これもまた、面倒くさく、煩わしいと

思われるでしょうが、こうしたことを通じて、お互いが知り合うことが重要なのです。そこに暮らす人々、すなわち住民がつくるのが社会です。だからこそ、あえて一石を投じる必要があるのです。50年かかってつくられた今の価値観や意識を変えるのは容易ではありませんが、それをやることでいろいろなことが変わっていくだろう、と思っています。そのためには、まずは費用もいらぬあいさつなど簡単な事から、絆のための基礎づくりをはじめます。

これまでの時代は、みんな山の「頂上」を目指して登ってきました。頂上は1つなので、そこを目指すのは簡単です。しかしすでに頂上を越えてしまったこれからは、山を下りるしかないのです。下りる先は頂上のように1つではなく、360度、すべて周りに広がっています。みんなどこに向かって下りたらよいのかわからない、大変だ、となっているわけです。これまでのように偉い政治家や官僚、学者でも行く先を指し示すことはできません。

だからこそ誰かが決めてくれるだろう、ということではなく、地域のなかで異なる立場の人々が混ざり合って遠回りしてでも答えを探し出していくほかないのです。

注1) 市長が、理事長を務めていた社会福祉法人愛知たいようの杜が運営する複合施設。市内で約1万坪の広大な森の中に特養、ケアハウス、デイ、託児所、幼稚園などが展開する。

注2) 職員40人の内訳が夜勤4人、明け4人、休み12人、勤務20人の想定で、20人が8時間勤務した場合、入所者80人に対して1人当たりに対応できる時間は2時間との計算による。

注3) お金は支払うが、何もしなくてもよい、庭先にいるチャボよりましな程度、との意からこの名前がついた。